

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2019 月 5 月」

2019年

- 5月2日 4月に柏崎刈羽原発で、敷地の液状化対策工事に使うセメントが50代と20代の男性作業員2人に付着し、手首や足にやけどを負ったと発表した。
- 5月2日 韓国の次世代原発「APR 1400」が、米国原子力規制委員会から安全性認証を受け、7月ごろ最終設計認証の取得を検討している。
- 5月3日 原子力規制委員会が、テロ対策の施設の設置が期限までに間に合わなければ原則として運転の停止を命じることを決めたことについて、北海道電力は、泊原発はまだ再稼働に向けた審査の段階で直接影響することはないと表明。
- 5月3日 アメリカ国務省が、イラン南部のブシェール原発(ロシア企業が支援して原子炉を新設する計画)について「原子炉の拡張を手助けすれば制裁対象に追加する」との声明を発表し、外国企業に対しイランに協力しないよう求めた。
- 5月4日 午前11時41分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。宮城県石巻市で震度3。
- 5月5日 午前1時40分ごろ、根室半島南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。北海道根室市で震度4、北海道中標津町で震度3。
- 5月7日 関西電力が、4月22日に定期検査中の大飯原発3号機で燃料集合体の取り出し作業中に移送装置が正しい位置で止まらず、警報が鳴るトラブルがあったと発表。
- 5月7日 電力会社が原発に義務付けられたテロ対策施設の設置が間に合わず再稼働した原発9基すべてが停止する可能性が出ていることについて、日本経団連の中西会長が「間に合わないのは大手電力の甘えではないか」と問われたのに対し「甘えと言うつもりはない。一生懸命やってもできない理由があったと思う」「間に合わせたらいい」と見解を出した。
- 5月7日 台湾の立法院院会で、脱原発期限を「2025年まで」と定めた電気事業法の条文を削除する改正案が可決された。同条文を巡っては、2018年11月の国民投票で廃止を求める案が賛成多数で可決され、12月に失効していた。

- 5月7日 原子力規制委員会が、伊方原発3号機へ新たに設置させる非常用電源設備に関し、工事計画の審査を開始した。
- 5月7日 韓国の蔚山科学技術院が、海洋・海底探査船と浮遊式発電船用の原子炉を開発するために政府が支援する「原子力融合技術開発」課題主管機関に選定されたと発表した。
- 5月8日 午前9時20分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。青森県階上町で震度4、青森県八戸市、南部町で震度3。
- 5月8日 原子力規制委員会が、原発事故の際に甲状腺被ばくを抑える安定ヨウ素剤の事前配布を「妊婦や授乳をする女性らを除き、原則40歳未満」とする新たな案を了承した。
- 5月9日 経済産業省が、小型モジュール炉など次世代原子炉の実用化に向けた支援を始める方針。産業界や研究機関などを対象に、6億5千万円を上限に技術開発を支援する予定。
- 5月9日 東京電力が、柏崎刈羽原発7号機の原子炉建屋につながる「大物搬入口」と呼ばれる建物の解体作業を報道関係者に公開した。
- 5月9日 東京電力が、柏崎刈羽原発で進めている液状化対策の工事を公開。2017年に国の適合性審査に合格した6・7号機では、耐震性を強化、液状化に備える工事が進行中。
- 5月9日 九州電力が稼働中の玄海原発3号機の発電を13日に停止し定期検査に入ると発表した。定期検査は2018年3月の再稼働以降初めて。7月22日に発電を再開し、8月20日に通常運転に復帰する予定。
- 5月10日 午前7時43分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.6と推定。宮崎県宮崎市、都城市、日南市、小林市、串間市、高原町、国富町、高鍋町、美郷町、鹿児島県鹿屋市、姶良市、錦江町、肝付町で震度3。
- 5月10日 午前8時48分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.3と推定。宮崎県宮崎市、都城市で震度5弱、熊本県熊本南区、宇土市、宇城市、合志市、熊本美里町、氷川町、芦北町、大分県竹田市、豊後大野市、宮崎県日南市、小林市、西都市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、川南町、椎葉村、美郷町、高千穂町、鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、垂水市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、姶良市、湧水町、大崎町、東串良町、肝付町で震度4、中国、四国、九州地方の広域で震度3。鹿児島県薩摩川内市の川内原発、愛媛県伊方町にある伊方原子力発電所に異常はなく、通常通り運転。

- 5月10日 午前9時07分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。宮崎県美郷町で震度3。
- 5月10日 9日に点検を終え再稼働の準備をしていた韓国のハンビツ原発1号機で異常信号が発生し再び稼働を停止した。定期検査過程で異常が見つかり、午後10時2分に原子炉を停止した。
- 5月11日 午前8時59分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。愛媛県愛南町、高知県宿毛市、宮崎県延岡市で震度4、愛媛県宇和島市、西予市、高知県大月町、熊本県阿蘇市、産山村、高森町、大分県佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、宮崎県高千穂町で震度3。
- 5月11日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、福島第一原発を訪問。1、2号機の共用排気筒の上部解体作業に向けた準備状況を視察した。
- 5月12日 15時07分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。高知県宿毛市で震度3。
- 5月13日 九州電力の玄海原子力発電所3号機が、2018年3月の再稼働後初めてとなる定期検査に入った。
- 5月13日 東京電力が、福島第一原発2号機で、溶け落ちた核燃料を冷やしている原子炉への注水を一時的に停止する試験を開始。計画的な注水の完全停止は事故後初めて。
- 5月13日 福島第一原子力発電所の高さ120メートルの排気筒の解体作業を延期。模擬の装置で確認したところ、クレーンの高さが不足していた東京電力は、作業開始の時期は未定だとしている。
- 5月13日 九州電力の再生可能エネルギー出力制御を、10連休となった大型連休期間(4月27日～5月6日)中に7回実施した。連休中を含めて2019年度は出力制御を既に28回実施した。
- 5月13日 2017年6月に永久停止された韓国・釜山地域の古里原子力発電所をオム・ジェシク原子力安全委員会委員長、現場訪問点検。解体準備の状況を確認した。
- 5月14日 ロシア国営原子力企業ロスアトム傘下の「テクスナブエクスポート」は、福島第一原発から核燃料を取り出す際に発生する危険な粉塵を収集するシステムを開発すると発表した。プロジェクトは日本政府の資金援助を受ける。
- 5月14日 日本時間14日午後9時58分ごろ、パプアニューギニア付近を震源とするマグニチュード7.7の地震が発生した。
- 5月14日 東京電力が経済産業省で開かれた政府の汚染水処理対策委員会で、福島第一原発で発生する汚染水について、平均的な降雨を条件として2020

年に1日当たりの発生量が約150トンに抑えられる見通しとなるとの認識を示した。

5月15日 原子力規制委員会が、敦賀原発で2018年12月、作業員の手洗いや作業服の洗濯などに使った廃液の一部が放射性物質の濃度を測定せずに海へ放出されたことを確認し、保安規定違反と判定したと発表した。

5月15日 泊原子力発電所3号機について、原子力規制委員会は、敷地内の断層を改めて調査する影響で、施設の安全対策の審査の再開まで1年程度かかるという見通しを示した。

5月15日 14時24分ごろ、奄美大島北東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。鹿児島県南種子町で震度3。

5月16日 九州電力が、定期検査中の玄海原発3号機に新設するテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の工事計画の一部を申請。原発の稼働停止を避けるために設置期限の2022年8月までに完成を目指すと発表した。

5月16日 東京電力が、廃炉作業中の福島第一原発で1、2号機の共用排気筒(高さ約120メートル)の解体作業を6月中に開始する考えを明らかにした。排気筒は8年前の事故により放射性物質で高濃度に汚染されている。

5月16日 国連のアントニオ・グテレス事務総長が、核実験で生じた汚染物を投棄するため20世紀に建設されたコンクリートのドームから、放射性物質が太平洋へ漏出することへの懸念を表明した。

5月17日 電気事業連合会の勝野会長が、原子力規制委員会がテロ対策の施設が期限内に完成しない原発は原則運転を停止させると決めたことについて、各社が工事などで協力していく考えを示した。

5月18日 午前10時18分ごろ、宮城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。岩手県大船渡市、北上市、一関市、釜石市、平泉町、住田町、宮城県青葉区、気仙沼市、栗原市、大崎市、南三陸町で震度3。

5月19日 気象庁が、箱根山火口周辺警報(噴火レベル2)を発表。今後、想定火口域内に影響を及ぼす噴火が発生する可能性があるとして警戒を呼びかけている。

5月20日 午前7時49分ごろ、千葉県南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。千葉県鴨川市で震度3。

5月20日 九州電力の池辺和弘社長ら経営幹部が、フィンランドのエウラヨキ町にあるオルキルオト原子力発電所を訪問。2020年代前半の使用済み燃料地層処分事業開始を目指し建設中の最終処分施設「オンカロ」などを見学した。池辺社長は、「実際に現場を見て、(地層処分の)技術が確立していることを確認できた」と印象を語った。

- 5月20日 東京電力が、福島第一原子力発電所2号機で原子炉圧力容器の窒素計測装置の測定範囲に誤りがあることがわかったと発表。溶け落ちた核燃料などから発生する水素ガスを抑制するために窒素ガスが3月16日と4月23日から5月19日の期間、計測装置の下限に誤りがあったために、実地計画で定められた窒素ガスの量が足りない可能性がある。水素ガスの濃度は0.08%と十分低いことから原子炉は安定した状態だと判断している。本来よりも誤って高く認識したまま6年以上使用していた。
- 5月20日 福島第一原発1、2号機の排気筒の解体作業に使用する解体装置をつるすクレーンの高さが、計画よりも不足していたと原子力規制委員会に報告。作業を延期し、再開は6月以降になる見通し。
- 5月21日 午前7時17分ごろ、大阪府北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。京都府八幡市で震度3。
- 5月21日 米国のグレゴリー・ヤツコ元原子力規制委員会(NRC)委員長が「原子力発電は、それ自体が核兵器に進む実存的脅威であり、統制できなくなれば人を殺し土地を破壊する。今や残された選択肢は、地球を救うか、核産業界を救うかのみだ。私は地球に一票を入れる」との立場を明らかにした。
- 5月22日 韓国原子力委員会が、全羅南道のハンビツ原子力発電所1号機で、原子炉の熱出力が制限値を超えて急上昇したにもかかわらず即時停止せず、原子炉を止めたのは約11時間半後だったと発表した。放射能漏れなどは確認されていないが、重大事故につながる恐れがあったとみて、安全措置不足と原子力安全法違反として1号機の使用停止を命令した。
- 5月22日 東京電力ホールディングスが、厚生労働省に対し「当面の間、東電福島第1原発での特定技能外国人労働者の就労は行わない」とし、受け入れを凍結する方針を報告し、廃炉作業を行う協力企業にも伝えた。
- 5月22日 原子力規制委員会が、玄海原発3号機の使用済み核燃料について貯蔵用の核燃料プールにある燃料の間隔を詰めて保管量を増やす方法「リラッキング」と空気で冷やす「乾式貯蔵」を併用する九電の方針を認めた。
- 5月23日 新潟県が、原発事故が起きた際の新たな広域避難計画に基づく2回目の図上訓練を実施。事故発生時の対応の手順を確認した。
- 5月23日 北海道電力が、泊原発の敷地内の断層が活断層でないと否定するための追加調査の結果を10月末までに原子力規制委員会に報告すると表明した。
- 5月23日 日本原子力発電が発表した2019年3月期連結決算は、売上高が前期比1.2%減の1133億円、経常利益が15.2%減の65億円となった。保有す

る原発の停止で販売電力量はゼロだったが、大手電力から原発の維持費として受け取る「基本料金」が経営を支え、黒字を確保した。

- 5月23日 文部科学省が、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の燃料体取り出しの開始時期について、予定の7月から10月に延期すると明らかにした。2018年度の作業で生じた不具合を踏まえ、機器の機能試験や作業者の模擬訓練を充実させるため。20年度以降の作業も後ろ倒しする
- 5月24日 中部電力が、浜岡原子力発電所の防波堤について、津波が防波壁の高さを超える22.5メートルに達する可能性があるとして発表した。審査の結果によっては、かさ上げなどの対策が必要になる可能性がある。
- 5月24日 日本原子力研究開発機構などが、海を自動で航行でき、放射線や水温などを測定できる無人船を開発したと発表。
- 5月24日 日本政府が、原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分の実現に向け、6月中旬に開かれる主要20カ国・地域エネルギー・環境関係閣僚会合で合意を取り付けたうえで、国際的な会議を設ける方針を明らかにした。
- 5月24日 12時40分ごろ、埼玉県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。栃木県宇都宮市で震度3。
- 5月25日 北陸電力が、8年連続の役員賞与を支給しないことを決めた。連結決算が3期ぶりの最終黒字となったものの、志賀原発の停止長期化で収支状況は依然として厳しいため。
- 5月25日 アメリカ西部ネバダ州の地下施設で2月に実施した臨界前核実験後、実験に用いた核物質封じ込め用容器の付近で少量のプルトニウムによる汚染が確認されたことが米大統領とエネルギー長官への助言機関「防衛核施設安全委員会」の報告書やエネルギー省の核安全保障局への取材で分かった。外部への影響はないとしている。
- 5月25日 15時20分ごろ、千葉県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。千葉県長南町で震度5弱、千葉県緑区、美浜区、東金市、市原市、君津市、浦安市、山武市、大網白里市、一宮町、長柄町、東京都中央区で震度4、関東の広域で震度3。
- 5月26日 日本時間16時41分ごろ、南米・ペルー北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは8.0と推定。
- 5月26日 原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する説明会が、鹿児島県霧島市で開催。経済産業省と原子力発電環境整備機構が高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた取り組みとして全国で開いているもので、鹿児島では2017年12月に続いて2回目。

- 5月27日 福島原発集団訴訟の控訴審に関連して、仙台高裁の裁判官らが帰還困難区域にある原告の自宅を訪れた。視察は進行協議として行われ、原告や国、東電関係者ら計約60人が参加した。
- 5月27日 午前4時04分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。茨城県日立市で震度4、茨城県常陸太田市、北茨城市で震度3。
- 5月27日 全国原子力発電所所在市町村協議会の定例総会で、廃炉廃棄物の処分について、国の積極的な関与を求めるなどとした19年度の事業計画を了承。来年失効する「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」については、21年度以降の延長を参加関係者に呼び掛けた。
- 5月29日 原子力規制委員会の定例会合で、鳥取県の大山火山が噴火した場合の火山灰がこれまでの想定よりも量が多く厚く降る恐れがあるため、福井県内の美浜、大飯、高浜3原発について、基本設計または設計方針を変更するよう命令することを決めた。
- 5月29日 関西電力が、火山噴火が起きた場合の原発への降灰の厚さがこれまでの想定を上回る可能性が出てきたことを受け、美浜、大飯、高浜3原発の再稼働審査の一部をやり直すための申請を年内にも行う方針を示した。
- 5月29日 原子力規制委員会が、福島第一原発事故後に福島県内に設置した放射線監視装置の大部分を撤去する方針を撤回した。県内で開いた原子力規制庁の住民説明会で、反対や不安の声が相次いだため。規制委員会の更田豊志委員長も「心の問題が大きく関わっており、短期間で状況が変わるとは考えにくい。存続は年単位になる」との認識を示した。
- 5月29日 福井県の杉本達治知事が、関西電力大飯原子力発電所を視察。緊急時対策所や免震事務棟、大飯3、4号機の中央制御室や海水ポンプエリアなどを見学し、各設備の安全対策などを確認した。視察後、杉本知事は報道陣に対して「安全対策の工事は相当進んでいると感じた」、「設備を動かす際は、安全面をしっかりと守ってほしい」と述べた。
- 5月30日 関西電力が、津波警報の発表が難しいとされる海底の地滑りなどで発生する津波について、津波警報を受けて防潮ゲートを閉めることになっていた高浜原子力発電所の対応を潮位の異常な変化を感知したら防潮ゲートを閉める方法に変更することにすることを原子力規制委員会に報告した。
- 5月30日 政府と東京電力が、福島第一原発で、倒壊リスクのある1、2号機の排気筒の解体について2カ月延期すると表明した。原因は、作業用のクレーンの構造の確認を怠ったこと。汚染水対策をはじめ、今後の様々な作業にも影響が出るおそれがある。

- 5月30日 東京電力が、福島第一原発2号機の使用済み核燃料プールからの燃料取り出しを巡り、当初計画していた原子炉建屋上部の全面解体をせず、建屋脇に専用施設を建設する新たな案を検討している。
- 5月30日 九州電力が、廃炉作業中の玄海原発1号機(2回目)の定期検査が終了したと発表した。
- 5月30日 北海道旭川市で、原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場についての説明会が、資源エネルギー庁などの主催で実施された。国はこれを地下300メートルの地盤に閉じ込める方針で、北海道内の広範囲が処分場の候補地に適しているとしている。今後、20年程度かけて候補地を絞り込む方針。
- 5月30日 原子力規制委員会の審査会合で、東北電力女川原子力発電所2号機を取り上げ、原子炉建屋ブローアウトパネルについて東北電力が回答。想定される自然現象とプラントの状態に対するブローアウトパネルとパネル閉止装置の開閉状態について、3パターンに整理して提示した。
- 5月31日 22時49分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。北海道厚真町、安平町で震度3。